

資本主義経済における多様性

山田鋭夫

論文要旨： 本稿は資本主義経済をその制度的多様性の観点から類型化し、その意味を問う。これに関する研究として、1990年代以降、2類型論と5類型論という2大所説が展開されている。その議論を整理しつつ、そこで原理的に問われているものとして、「資本原理と社会原理の対抗と補完」および「社会的調整の多様性」という論点を取り出し、もって資本主義多様性論に関する有効な分析視角を提起する。

[キーワード： 収斂論と多様性論、5つの資本主義、資本原理と社会原理、資本主義の社会的調整]

1 段階論と類型論——複数性認識の古典的図式

ここに「資本主義経済」とは、さしあたり主要な OECD 諸国を指す。これら諸国を対象とした比較経済システム論ないし比較資本主義分析は、1990年代初頭の社会主義崩壊とグローバリゼーションの進展を重要な契機として、「資本主義の多様性」論という形で新しい展開をとげた。それに関する検討に先立って本節では、経済学ないし社会科学における多様性理解の構図について、簡単な歴史的回顧をしておきたい。

仮に「資本主義の一般法則」や「市場経済化への普遍的傾向」なるものを信じ、それによる世界の均一化を信じたとしても、現実に存在する各種の資本主義や市場経済が相互に異なっており多様であることは、否定すべくもない。このように「資本主義はひとつでない」という事実直面した場合、その複数性や相違をどういう図式(枠組み)で認識するか。これは経済学において不断に問われつづけた問題であるが、その際の典型的な了解図式は「段階論」と「類型論」のそれであった(表1)。

資本主義経済ないし資本主義社会の複数性という問題関心を最初に強烈に表明したのは、19世紀のドイツ歴史学派であろう。イギリス古典派経済学による普遍法則的な立論に対して、リストは「国民経済」のちがいがという観点を打ち出し、各国民経済は歴史的・段階的に発展するものだとした。

ここでは先進イギリス(農工商段階)対後進ドイツ(農工段階)という形で資本主義の相違が段階論的に把握され、これを根拠に後進ドイツにおける保護貿易の必要性が主張された。ドイツ歴史学派はその後も多くの発展段階論を展開したが、最後にはウェーバーの類型論的発想を生むに至った。

マルクスの史的唯物論が発展段階論的な人類史把握を提起したことは周知のところであるが、当面の資本主義の多様性に関しては、段階論(「先進国は後進国の未来像である」と類型論(ロシア論にみる各国民経済の独自性の視点)とが混在していたといえよう。その後の20世紀マルクス主義における帝国主義論や国家独占資本主義論は、すぐれて崩壊論的前提をともなった段階論的発想のもとで展開された。

戦前の日本資本主義論争における労農派は、日本の特殊性はその後進性に由来するものであり、日本資本主義の段階的発展とともに解消すべきものと捉えた。これに対して講座派は、日本資本主義の半封建的特殊性は構造的に規定されたものであって、日本が資本主義であるかぎり払拭できない固有の類型をなすものと見た。戦後日本の社会科学を代表する宇野理論と大塚史学について見れば、前者は段階論という論理次元を設定し資本主義発展の段階的相違を問い、後者は近代化における2つの道論を提起して有名だが、そのかぎりで見れば前者は段階論的傾斜を、後者は類型論的傾斜をもっていたと言うこともできる。

表1 社会科学における段階論的視角と類型論的視角

学派・論争	対象・争点	段階論的視角	類型論的視角
ドイツ歴史学派	人類史／先進イギリス対後進ドイツ	経済発展段階論 リスト（野蛮→牧畜→農業→農工→農工商状態）、ヒルデブランド、シュモラー、ビュッヒャー	理念型論 （ウェーバー）
マルクス 初期・中期 後期・晩期 20世紀マルクス主義	人類史／生産力と生産関係 資本主義の発展 資本主義の20世紀的変容	史的唯物論 アジア的→古代的→封建的→近代ブルジョア的生産様式 資本の文明化作用（西欧的発展の世界的普遍性） 先進国は後進国の未来像 段階高次化と矛盾激化 資本主義の最高の段階としての帝国主義（レーニン） 自由競争→独占資本主義→国家独占資本主義段階	アメリカの発展とプロシヤの発展 各国民経済の独自性（ロシア論）
日本資本主義論争	日本資本主義の特殊性とその解消	労農派 （向坂逸郎） 封建遺制は日本資本主義の発展とともに消滅すべき運命にあり、日本の特殊性はその後進性に由来する（資本主義内での特殊性消滅）	講座派 （山田盛太郎） 日本資本主義の特殊な「型制」は帝国主義期に産業資本が確立したということによって構造的に規定されたもので、社会主義のみがこれを払拭しうる（資本主義内での類型存続，社会主義で消滅）
戦後欧米の社会科学	先進資本主義諸国 先進国と低開発国	混合経済論 （ジョンフィールド） 公的介入と市場原理の混合体制への収斂 多元的産業社会論 （カー） 知識・技術・労働などを中心に産業主義に収斂 単線的成長段階論 （ロストウ） 伝統的社会→先行条件期→離陸→成熟→高度大衆消費社会	コーポラティズム論 （ゴールドソープ） 複線的発展論 （フランク、アミン） 開発と低開発への両極的發展を主張する従属理論
戦後日本の社会科学	資本主義の発展	宇野理論 （宇野弘蔵） 原理論に対する段階論の提起，重商主義→自由主義→帝国主義段階としての段階論，各国別特殊性は現状分析論で 宇野段階論の改作 （馬場宏二，加藤榮一，アルブリトン）	大塚史学 （大塚久雄） 近代化における2つの道（上からの道／下からの道，オランダ型／イギリス型） 大塚学派 （山之内靖） 宇野方法論は類型を段階に解消するものと批判

他にも、単線的成長段階論（ロストウ近代化論）と両極的發展論（従属理論）、各種の収斂論（混合経済論，多元的産業社会論）と「収斂の終焉」論（コーポラティズム論）など、例示には事欠かない。しかし、とりあえず以上から言えることとして、(1) 段階論と類型論は資本主義の複数性を認識す

る2つの古典的な図式をなしているが、(2) そこではまだ比較される諸国の数も少なく、各国別対比に流れる傾向にあり、(3) そして多くの場合、段階論の背後には各国別相違の解消可能性が、類型論の背後にはその解消不可能性が含意されている、という点が挙げられよう。

2 2つの資本主義——VOC アプローチ

2.1 アングロサクソン型とライン型

段階論・類型論の問題枠組みと部分的に重なりつつも、1990年代以降における資本主義の複数性の了解図式は、すぐれて「収斂論」「多様性論」という用語と構図のもとに展開されてきた。この時代、社会主義諸国が崩壊し、アメリカ経済が復活し、そしてIT革命とグローバリゼーションが進展しつつあった。言説のレベルでは、社会主義に対する資本主義と民主主義の勝利が叫ばれ、その資本主義としてはすぐれてアメリカ型市場経済が含意され、そしてグローバル化のもと、各国はアメリカ型に収斂せざるをえないし、収斂すべきであるという議論（収斂論）が力をえた¹⁾。

グローバリズム論とともに主張されている今日の収斂論は、従来よく見かけたマクロ経済指標の収斂論であることを超えて、基本的には制度構造の収斂論である。もっと具体的には、アメリカ的な市場主導型資本主義に固有な制度構造への収斂論である。そうした収斂論の背後にある仮説は次の三段論法に集約される。すなわち、(1) 各国は同じ環境や圧力（例えばグローバル化）に対して同じ対応をとる、(2) 制度の選択ないし淘汰は「市場」において「効率」を基準にしてなされる、(3) その結果、ベスト・プラクティスをもたらす一個の制度（one best way）に収斂する²⁾。

今日における多様性論は、そうした収斂論への批判意識を共有している。その先駆は Albert (1991) である。彼は社会主義の崩壊によって、従来の「資本主義対社会主義」の対立図式に代わって、「資本主義対資本主義」の構図が前面に登場したことを鮮やかに示した。ここに対立しあう資本主義とは「アングロサクソン型」と「ライン型」であり、前者は市場競争を中心とし、成功も失敗も個人の問題とされる。後者では個人的災難は誰にも起こりうるとの考え方に立ち、非市場的な装置による調整と協調が重視される。ライン型にはドイツをはじめ、北欧諸国や日本も数え入れられる。

その点については疑問も提起されえようが、ともかくもここにアルベールは「2つの資本主義」の対抗という形で、先駆的な資本主義多様性論を

展開した。社会主義の崩壊は一方に「移行経済論」を生み出したが、他方に「資本主義多様性論」をも生み出した（ないし刷新した）のであった。

2.2 LMEs と CMEs

しかしアルベールの議論は、多分に評論的であって緻密な分析に欠ける。これを補完して精密な多様性論を展開したのが、Hall and Soskice (2001) の VOC (varieties of capitalism) アプローチである。かれらは資本主義比較の基準を「政府の役割」(ジョンフィールド)や「労働組合」(ゴールドソープ)でなく「企業」におく。企業こそは、技術変化や国際競争に直面してこれに適合すべき決定的なアクターだからである。その企業は労使関係、職業教育、資金調達、コーポレート・ガバナンス、企業間関係など、他の各種アクターと関係を結ぶ「関係としての企業」としてある。そして企業が諸関係をどうコーディネートするかという点こそ、企業にとって最も重要な課題であり、そのあり方が資本主義の類型を形づくる。コーディネーションがすぐれて自由市場的になされるか、それとも市場と同時に非市場的な諸制度が重きをなすか。

その観点から主要 OECD 諸国を観察してみると、例えばアメリカでは短期的スポット的な市場的契約関係（企業内職業訓練の不在、技術者の引抜きによる技術波及、即応性のある株式市場金融）のうちに、ドイツでは市場外的な長期的協力と調整（技能教育をめぐる労使間・企業間協力、研究開発・技術波及をめぐる企業間協力、忍耐強い銀行金融）のうちに、コーディネーション問題が処理されている。これらはよく知られた米独比較だが、そこからかれらは、「自由な市場経済」(liberal market economies: LMEs)と「コーディネートされた市場経済」(coordinated market economies: CMEs)という、2つの資本主義類型を析出する。LMEsにはアングロサクソン諸国が、CMEsにはドイツのほか、北欧諸国や日本が含まれる（フランス、イタリアは中間的ケースとされる）。

そして、ここ40年間ほどの両類型の経済パフォーマンス (GDP 成長率、1人当たり GDP、失業率) を統計的に比較してみると (Hall and Soskice, 2001, Table 1.1), どちらも似たり寄ったりであって、

LMEs が決定的に優れているという証拠はないという。ということは、アメリカのみが「効率的」だとする理由は存在しないということである。

ホール／ソスキスの VOC アプローチは、たんに LMEs と CMEs という「2つの資本主義」を区別するに終わらない。かれらは、資本主義経済とはたんに企業が技術や機械に投資するだけでなく、個人が能力形成に投資するシステムであり、各種アクターがイノベーション能力を形成するシステムだと捉える。したがって制度構造の相違はそれぞれに固有のイノベーション・パターンの相違をもたらす、それはさらに各国の産業特化や輸出競争力の相違を生み出す。

例えば雇用保障や「忍耐強い資本」といった制度構造のもとでは、産業特殊のないし企業特殊な技能への投資が促進され、それは漸進的（ないし漸増的）イノベーションに立脚する産業（工作機械、耐久消費財、輸送機械など）で強みを発揮する。他方、低い雇用保障と株式市場金融のもとでは、汎用性のある一般的技能の習得が有利となり、急進的イノベーションが重きをなす産業（バイオ、医療工学、情報通信など）が育ちやすい。要するに各国の比較優位は、たんなる要素賦存や集積効果の結果でなく、制度構造やイノベーション・パターンによって規定されるのであり、いわば「比較制度優位」という見方が有効となる。あたかもそれを象徴するかのごとく、アメリカとドイツは、技術分野別のイノベーション能力（パテント数で代理）においてまことに対照的なミラーイメージを形づくっている（Hall and Soskice, 2001, Fig. 1.5）³⁾。

3 5つの資本主義——レギュレーション・アプローチ

3.1 アマーブルの方法視点

VOC アプローチは市場主導型資本主義に対して、それとは異なる資本主義類型が厳存していることを示して鮮烈ではあるが、「資本主義の多様性」とはこの2種類の提示で事足りるのか。ドイツと日本は果たして同じ資本主義なのか。フランスやイタリアの位置づけが曖昧であったが、それでよいのか。独米対比が中心をなしていたが、ドイツは本当にアメリカの対極にあるのか。ホール

／ソスキスを出発点としつつも、いっそう説得的な多様性論がレギュレーション学派的 Amable (2003) から提起された。はじめにアマーブルによる比較資本主義分析の方法視点を箇条書き的に確認しておこう。

- (1) 資本主義の比較はたんにマクロ経済指標のみならず、制度比較を基本にすえること。
- (2) 諸制度は「制度補完性」をなしているのであり、1つか2つの制度でなく、補完しあう制度総体を比較すること。
- (3) 当面の争点はアメリカ型資本主義の「効率性」およびそれへの「収斂」いかにあるのだから、比較は各国各モデルの産業競争力（イノベーション能力＝「社会的イノベーション・生産システム」SSIP）に焦点を当てること。
- (4) それゆえ比較すべき諸制度は、イノベーション能力に直接かかわる賃労働関係－金融－教育を核としつつ、これに製品市場と社会福祉を加えた5領域とすること。
- (5) 類型化に際しては理論分析（定性分析）に加えて、多変量解析（主成分分析、因子分析、クラスター分析）も援用されるべきこと。

統計分析の手順は以下のとおりである。

- (1) 資料としては主要な OECD 諸国の1990年代末の数字が利用される。
- (2) 5つの制度領域ごとに主成分分析およびクラスター分析を行なって、領域ごとの重要な成分を特定し、領域ごとに各国のクラスター化を行なう。
- (3) それらにもとづいて、製品市場領域をベースとして、考慮する制度領域を賃労働関係、金融、福祉、教育と順次追加しつつ、すべての制度変数を統合していく。各段階で因子分析とクラスター分析を重ねてゆく。

3.2 資本主義の5類型

以上に立脚した分析の結果、アマーブルは最終的に「市場ベース型」（アングロサクソン諸国）、「アジア型」（日韓）、「大陸欧州型」（独仏澳蘭ほか）、「社会民主主義型」（北欧諸国）、「地中海（南欧）型」（伊西葡希）という、5つのクラスターを析出

表2 現代資本主義の5モデル

資本主義 のモデル	制 度 エ リ ア					比較優位 産 業	代表的 例示国
	製品市場	労働市場	金 融	福 祉	教 育		
市場ベー ス型	規制緩和	フレキシビ リティ	市場ベース	リベラル福 祉国家モデ ル	競争的教育 システム	バイオ 情報 航空宇宙	アメリカ イギリス
アジア型	規制という より「統治」 された製品 市場競争	規制された 労働市場	銀行ベース	社会保障は 低水準	私立の高等 教育制度	エレクト ロニクス 機械	日本 韓国
大陸欧州 型	競争のない しゆるやかに 規制された 製品市場	コーディネ ートされた 労働市場	金融機関 ベース	コーポラテ ィズム・モ デル	公的教育制 度	特になし	ドイツ フランス
社会民主 主義型	規制された 製品市場	規制された 労働市場	銀行ベース	普遍主義モ デル	公的教育制 度	健康関連 木材	スウェー デン フィンラ ンド
地中海型 (南欧型)	規制された 製品市場	規制された 労働市場	銀行ベース	限定された 福祉国家	教育制度の 弱さ	繊維衣服 皮革	イタリア スペイン

出所：Amable (2003), Tables 3.1, 5.2, 5.5 より抜粋・合成・加筆。

する。各モデルの制度的特徴などは表2にみるとおりである。以下、各モデルについて簡単に整理しておく。

第1の「市場ベース型」には、アメリカをはじめアングロサクソン諸国が該当する。ここでは製品市場での競争圧力が強く、そこから労働市場も各種規制が撤廃されてフレキシブル化する。つまり低賃金・短期・不安定雇用が多くなるが、その代わり失業期間は短期で再就職は容易である。対応して企業金融は株式市場が中心をなし、忍耐強くはないが迅速な資金を供給している。福祉制度は遅れており、個人が特殊的技能に投資するリスクは大きいので、いきおい競争的教育システムを通した一般的技能の形成が中心となる。バイオ、情報、航空宇宙などでイノベーション能力が高い。

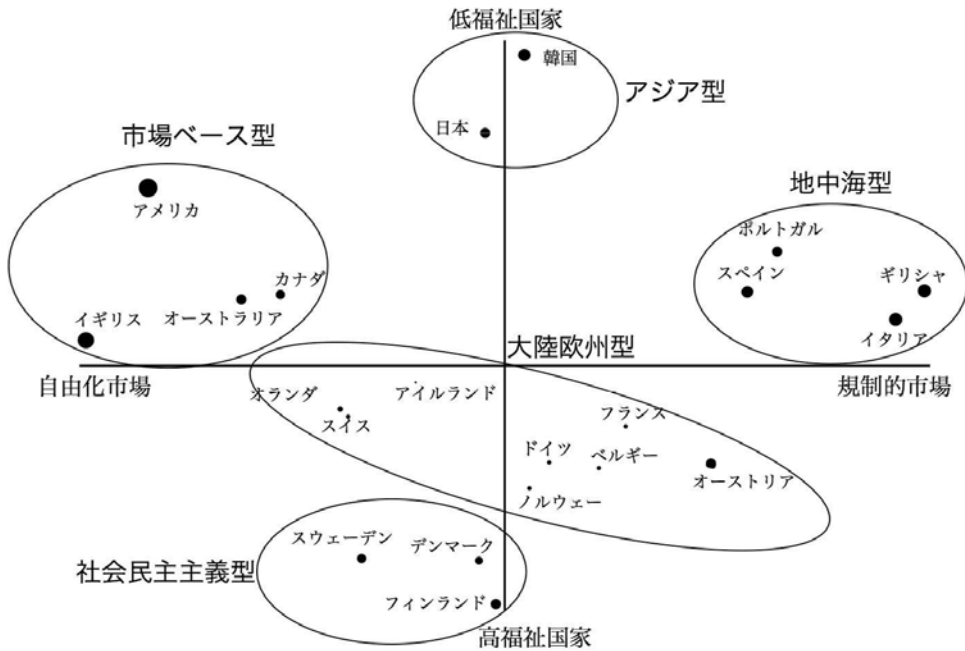
第2は「アジア型」資本主義であり、日本と韓国がこれに属する。大企業中心の経済社会編成をなし、しかも日本を例にとって言えば、系列、企業集団、業界団体、金融機関、そして政府との緊密な協調関係にある大企業が主導している（企業主導型ないしメゾ・コーポラティズム型とも呼ばれうる）。製品市場も労働市場も大企業によってある程度統御されており、メインバンクによる長期

金融は企業に長期戦略の開発を可能にし、大企業による長期雇用慣行は労働者に特殊的技能への投資を可能にする。国家レベルの社会保障は低水準にとどまる。エレクトロニクスや自動車・工作機械部門に強い。

第3に「大陸欧州型」とでも呼ぶべきモデルがある。ドイツ、フランス、オーストリア、オランダなど、ヨーロッパ大陸の中央部分に位置する多くの国が入る。社会保障は進んでいるグループに入るが、社会民主主義型モデルほどではない。その代わりに、社会民主主義型モデルよりも雇用保障は進んでいる。つまり労働市場はそれほどフレキシブル化されておらず、技能教育もそれほど充実していない。そしてフランスの航空・軍需産業、ドイツの化学・薬品など、各国ごとには目立つ産業もあるが、しかしモデル全体に共通して特別に競争力のある産業をもたないのが特徴である。

第4の「社会民主主義型」モデルを代表するのは、もちろん北欧諸国である。貿易に依存する小国が多く、対外競争の圧力が強いので、労働のフレキシビリティはけっこう高い。しかし、そのフレキシビリティを市場的調整にゆだねるのでなく、高度な公的技能教育、積極的労働市場政策、適度

図1 市場軸・福祉軸からみた各国・各モデルの位置



な雇用保障，高度な社会保障など，制度的工夫によって実現しようとしているのが特徴である。医療福祉・環境関連や木材関連の諸産業に比較優位をもつ。

最後に「地中海（南欧）型」として，イタリア，スペイン，ポルトガル，ギリシャがクラスターを形成する。製品市場も労働市場も規制が強く，大陸欧州型にくらべて雇用保障は充実しているが，社会保障は劣っている。高等教育制度が充実しておらず，一般的に低賃金・低技能な産業が主流をなす。貿易面では繊維・衣料・皮革など，いわばローテク産業に特化している。

さて，アマーブルが対象とした5つの制度領域を市場軸（横軸）と福祉軸（縦軸）という2つの軸に集約し，これを分かりやすく改作したのが図1である。この図から，従来の多様性論や2類型論では看過されがちであった以下の新しい知見が得られる。

(1) ホール／ソスキスらのいう LMEs（アマーブルのいう「市場ベース型」）の諸国は同質性が高く，他のモデルとは明確に区別される。その意味で LMEs という固有の資本主義類型を設定することは，第1次的には妥当性がある（VOC の

継承点）。

(2) しかし CMEs の諸国は相互に異質性が強く，図1中でも広範に分散している。それゆえこれを1つの類型として一括することはできず，大陸欧州型，社会民主主義型，アジア型に細分される（VOC への批判点）。

(3) 市場の自由化度という点で市場ベース型の対極にあるのは地中海型である。このかぎりでは，しばしばなされる独米対比（Crouch and Streeck, 1997），日米対比（青木，1995），米国－北欧対比はいま少しく相対化される必要がある。

(4) 福祉国家という点で社会民主主義型の対極にあるのはアジア型である。

(5) 大陸欧州型は図中で原点近くに位置し，相対的に中庸をえた（特徴のない）モデルをなす。

(6) 個別の諸国についていうと，ドイツとフランスは大陸欧州型という同一モデル中に位置し，イタリアは地中海型に位置する（ホール／ソスキスにおける中間的扱いの克服）。またアイルランドは英語圏だが大陸欧州型に属し，ノルウェーは北欧の国だが大陸欧州型に属する。

資本主義の多様性はこのように「5つの資本主

義」として析出されるが、そのうえでこれを、制度補完性に焦点を当てつつ経済パフォーマンスの比較をしてみると、市場ベース型（アメリカ型）のみが効率的モデルだとは言えない。また、10年間ほどのタイムスパンをとってクラスター比較をしてみると、諸類型間に若干の出入りはあるものの、諸国が市場ベース型に収斂しているという証拠は存在しない。要するに資本主義の多様性は存続しているものであり、市場ベース型に収斂しているとは言えないのである⁴⁾。

4 多様性論における社会＝歴史認識の構図

4.1 資本原理と社会原理

資本主義の多様性に関する近年の研究は、以上にみた「2つの資本主義」論と「5つの資本主義」論を核としながらも、さまざまな展開が見られる(表3)。いわば多様性論自体が多様性に満ちている。そのどれが正しい分類かという問いには一般的な解答はない。二分法（単純明快だが粗雑）と一国一類型論（精密だがグループ化の放棄）の間で、目的に合わせた類型化を試みるしかないであろう。以下では、以上に加えて新しい類型化を提起するのではなく、主としてレギュレーション学派の多様性論を念頭におきつつ、そこから示唆される社会＝歴史認識について原理的な省察をしておきたい。

アマーブルは5領域の制度を視野に入れつつも、これをいわば「市場軸」と「福祉軸」に集約し、その座標系のなかで資本主義の5類型を同定した(図1参照)。ところでこの市場軸と福祉軸は、少し見方を広げれば、たんに現代資本主義の多様性を理解する基準としてのみならず、資本主義そのもの（さらに広げれば人類史一般）の動因と変容を理解するための視角として応用しうる。以下では「市場」よりも端的に「資本」という語を、また「福祉」よりもやや広げて「社会」という語を使って、「資本原理」と「社会原理」という概念を設定する。

ここに「資本原理」とは、マルクスを引き合いに出すまでもなくG-W-G'（自己増殖する価値）の運動世界であり、貨幣、金融、利潤、対外性、世界、変化といった語でイメージされる人間活動の世界である。他方、「社会原理」とは、P・……・P

（人間と自然との社会的物質代謝過程）の世界であり、大地、労働、生活、地域、日常性、連帯、安定の世界である。

社会＝歴史認識の根底にこうした2つの原理を置くことは、用語こそ異なれ、じつはこれまで多くの論者によって提示されてきたことであり、格別に新鮮なことではない。Polanyi (1957) は「経済的自由主義の原理」と「社会防衛の原理」との「二重の運動」として近代史を捉えていたし、Braudel (1979) が「物質文明・経済・資本主義」を主題化したとき、「物質文明（および経済）」はいわば社会原理に、「資本主義」は資本原理に相当している。あるいは、開発経済学の分野では「市場経済と慣習経済」（石川、1990）、「資本主義と基層社会」（原、2000）といった問題設定がごく普通に見られるが、これも見方によれば資本原理と社会原理の別様の表現だと考えられる。こうした視角は低開発や歴史を解くためだけでなく、まさに現代のOECD経済の解明のためにも有効なのである。

こういう概念＝視角を設定すると、近代史（さらに広げれば人類史）は「資本原理と社会原理の対抗と補完」のうちに展開されてきたことが分かる。両原理は対抗しながらも補完しあい、組み合わせりながらも反発し、こうして近代は歴史的な駆動力を得てきた。とりわけ「対抗」だけでなく、「補完」の関係にもあるという点が重要である。ここにおいて社会原理は安定をもたらすが、しかし停滞と固陋に陥りやすい。そのみに満足できないのが人間であって、人間は必ずや対外世界や貨幣を求めて、いわば資本原理に身を投じる。資本原理によってもたらされる新しい物産や世界は人びとを魅惑し、社会や世界を変化させていく。資本原理は進取と革新の原理であるが、しかしまた不安定の原理でもある。人びとは安定のなかにも変化を求め、変化のなかにも安定を求める。歴史は—資本主義の歴史に限らずおよそ人類史は—そういった両原理の対抗と補完のうちに、すなわち両原理の弁証法のうちに展開してきた。

参考までに言えば、ここで資本原理をネガティブ、社会原理をポジティブなものとして価値評価してはいない。資本原理のうちにポジ（革新性）とネガ（不安定性）があるのと同様、社会原理のうち

表3 資本主義多様性論の多様性

型の数	論者	多様性の基準	多様性の名称と主要該当国
2	Albert (1991)	競争/協調の関係	アングロサクソン型 (ネオアメリカ型) : 米 英 ライン型 : 独 仏 日 瑞 北欧
	Hall & Soskice (2001)	企業における市場的/非市場的コーディネーション	LME (自由な市場経済) : 米 英 加 豪 アイルランド ニュージーランド CME (コーディネートされた市場経済) : 独 日 蘭 瑞 奥 白 デンマーク アイスランド ノルウェー スウェーデン フィンランド * 仏 伊は中間型として対象外
3	Dore (2004)	労使関係における敵対度	アングロサクソン型 (ナイフは抜かれている) 大陸ヨーロッパ型 (ナイフは鞘に収まっている) 日本型 (ナイフは戸棚にしまわれている)
	Esping-Andersen (1990)	脱商品化と脱家族化 *ただし欧米の福祉国家に限定	自由主義 : 米 英 加 保守主義 : 独 仏 伊 奥 白 普遍主義 : スウェーデン フィンランド ノルウェー デンマーク *のちに拡充と改編あり
4	Kitschelt et al. (1999)	Hall & Soskice の 2 分類の精密化, とりわけ CME の細分化	LME : 米 英 加 豪 アイルランド ニュージーランド 全国調整型 CME : スウェーデン ノルウェー デンマーク フィンランド 部門調整型 CME : 独 蘭 瑞 奥 白 集団調整型 CME : 日 韓 * 仏 伊は LME と部門調整型 CME のミックス形態
	Boyer (2004)	調整様式のあり方 *当初は賃労働関係中心	市場主導型 : 米 英 加 豪 メゾ・コーポラティズム (企業主導) 型 : 日 公共 (国家主導) 型 : 独 仏 伊 奥 社会民主主義 (団体主導) 型 : スウェーデン ノルウェー フィンランド デンマーク
	Pryor (2005)	製品市場・労働市場・企業・政府活動・金融における40指標のクラスター分析	アングロサクソン型 : 米 英 加 豪 日 瑞 ニュージーランド アイルランド 北欧型 : スウェーデン ノルウェー フィンランド デンマーク 西欧型 : 独 仏 奥 蘭 白 南欧型 : 伊 西 葡 希
5	Amable (2003)	製品市場・賃労働関係・金融システム・社会保障・教育の各種指標のクラスター分析, 特に市場自由化度と福祉発達度	市場ベース型 : 米 英 加 豪 アジア型 : 日 韓 大陸欧州型 : 独 仏 奥 蘭 瑞 白 ノルウェー アイルランド 社会民主主義型 : スウェーデン フィンランド デンマーク 地中海 (南欧) 型 : 伊 西 葡 希
7	Hampden-Turner & Trompenaars (1993)	企業経営の比較文化論的考察 *類型化というよりも各国別の対比	米 日 独 蘭 英 仏 スウェーデン

にもポジ（安定性）とネガ（停滞性）があると理解する必要がある。

4. 2 資本主義の社会的調整

近代以降は、社会原理に対して資本原理が大きく優越し支配的になった時代である。それ以前は、資本原理は存在するとしても多くの場合、社会原理のうちに埋め込まれていたのであるが、近代以降、資本原理はある意味で社会原理から自立し、そしてさらに社会原理を包摂し、支配することになった。そのことは広範に承認されている事実であり、むしろ常識である。だからこそ、近代は「資本主義」と呼ばれるのであり、あるいは市場が社会から「離床」した時代と言われ、資本形式が生産を「包摂」した時代だとされる。このように現代の資本主義社会は、資本原理が社会の全面を覆った社会であるが、かといって社会原理が消滅したわけではない。

さて、このように「社会」から自由になった「資本」は巨大な変革力を発揮するのだが、しかし決定的に問題なのは、その資本は必ず暴走し、その暴走を自ら止める力は資本原理そのもののうちには存在しないということである。資本原理が暴走すれば、やがて社会は不安定化し破壊される。しかし社会が破壊されれば、実は資本自体も存立しえなくなる。このとき、資本原理の暴走に歯止めをかけるものは社会原理のうちにしかない。つまり社会の側からの資本主義の調整がなされることになる。その調整がうまくなされれば、社会は安定しつつも発展し、資本は制御されつつも成長をとげる。調整がうまくいかなければ、資本も社会も危機に陥る。要するに、資本主義とは社会的に調整されねばならず、社会によって飼いならされねばならないのである。そのためには、あらためて社会原理が強く要請されるし、その社会原理の内実も進化していかなければならない。

資本原理と社会原理の対抗と補完、社会原理による資本原理の調整という視角に立脚するとき、われわれはあらためてレギュレーション理論の原点的な認識の重要性に気づかされる。アグリエッタは語っていた。「資本主義とはそれ自身のうちにそれを調整する原理をもたない変化させる力である。資本主義の調整原理は資本蓄積を進歩の方向に誘

導する社会的諸媒介の一貫性のうちにある」（Aglietta, 1997, 邦訳 p. 27. 強調は引用者）と。すなわち、資本主義とは限りなく大きな「変化させる力」である。しかし、資本主義は「それ自身のうちにそれを調整する原理をもたない」のであり、無限に暴走する可能性をもつ。このとき資本主義を調整する力は「社会的諸媒介」すなわち「社会」のうちにしかない。要するに、資本主義は社会的に調整されねばならないのであり、これこそ、レギュレーション理論の基本メッセージなのである。

資本主義は社会的に調整されねばならないという考えは、当然ながら、資本主義（市場経済）そのもののうちに自己調整能力や自己安定化能力を見る新古典派経済学とは対立することになる。かといって逆に、資本主義（商品生産）は無政府的であり、したがって自己調整能力がないから、資本主義を廃絶して価格なき計画経済を樹立せよという、一昔前のマルクス主義とも対立する。新古典派が事実上、社会そのものを市場の原理で覆い尽くすこと（資本原理による社会原理の廃絶）を意図しているとすれば、旧マルクス主義は資本や市場を廃絶してすべてを社会原理によって運営すること（社会原理による資本原理の廃絶）を構想していたのであり、いずれも非現実的である。「社会なき資本」でも「資本なき社会」でもなく、「資本を社会によって調整すること」が追求されねばならない。資本原理と社会原理を歴史の駆動力と見るかぎり、そうであらざるをえない。

5 社会的調整の多様性と資本主義の多様性

5. 1 近現代史の趨勢転換

社会原理による資本原理の調整ということを取りわけ強調しなければならないのは、グローバリゼーション時代の今日、資本原理が優位化し、社会原理が弱体化し、社会原理が資本原理を十分に調整しえていないからである。フォーディズム崩壊後の現代は、資本原理の暴走と社会原理の危機の時代だといってよい。それを理解するためにも、資本原理と社会原理という観点から近現代史を簡潔に振り返っておこう。この2世紀間は、資本原理が強くなる時代（資本原理の暴走の時代）と社会原理が強くなる時代（資本の社会的調整が成功した時代）という形で、趨勢が転換してきたかの

ようである。

すなわち19世紀から1920年代にかけては、自由競争の時代と言われ、また「自己調整的市場」の時代と言われるように、資本や市場の原理が浸透し暴走して、社会や生活の原理が解体された時代だと見ることができる。それをポラニーは「悪魔のひき臼」と表現した。古典的自由主義はこの時代の資本原理を代弁した (Polanyi, 1957)。

これに対する社会の側からの自己防衛は、これまた Polanyi (1957) によれば、ようやく1930年代から始まった。ニューディール(米)、計画経済(露)、ファシズム(日独伊)と形はさまざまであったし、歪んだ形をとまっていたが、これらはともかくも資本(市場)の独走をチェックしようとするものであった。ポラニーはこれを「大転換」と形容した(ただし彼はこの「転換」を一度きりのものと考えた)。やがて世界は第2次大戦へと突入したが、戦後の先進諸国にできあがったものは、社会の側から資本を調整するような経済体制(フォーディズム)であった。例えば労使関係は、単純に市場的關係にゆだねられるのではなく、労働組合や団体交渉を通して制度化され、これによって労使関係における資本の暴走が抑制された。つまり社会原理が力を得て、これがうまく資本原理を調整した。資本の社会的調整がある程度成功したのである。その結果、資本も発展したが(高度成長)、社会も安定化した(福祉国家)。そのフォーディズム時代を象徴する経済学はケインズ主義であった。「社会主義」ソ連の建設と解体は、いささか歪んだ形においてはあれ、まさにこの「社会原理」の興隆と衰退と歩調を合わせていたのであった。

そして1970年代以降、フォーディズムが危機に陥るとともに今日に至るまで、資本原理が再度前面に出て暴走する時代となった。当初の1970-80年代は国際競争の激化とアメリカ経済の衰退が目立ったが、やがて1990年代以降、アメリカは「ニュー・エコノミー」的復活をとげた(山田, 2004)。これとともに市場原理主義も、新自由主義という党派的呼称からグローバリズムという超党派の呼称へと脱皮し、資本原理の今日的展開をイデオロギー的に支えている。今日、資本原理のグローバルな暴走によって、社会は窒息し、社会的統合は解体しつつある。われわれはまだ、グローバリズ

ムという名の資本原理を飼いならしていない。

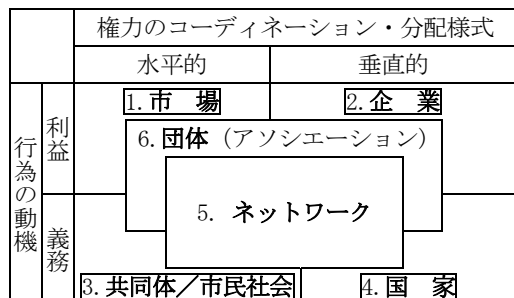
このように歴史は、資本原理→社会原理→資本原理という形で2つのトレンドの間で交替してきたかの観がある。いわば趨勢転換の歴史である。さきには市場軸と福祉軸のうえで現代資本主義の空間的(同時代的)多様性を検出したが、その現代を資本原理と社会原理の対抗・補完関係という歴史把握のなかに位置づけてみると、同時代的に多様性を示す現代資本主義の全体が今日、大きくは資本原理の優勢という時代的趨勢のうちにあることが見えてくる。われわれはまだ、グローバル資本主義を調整すべき有効な社会原理を構築していない(山田, 2006)。

5. 2 社会的調整の多様性

現代の時代的トレンドとして大局的にこう押さえたうえで、しかし一口に「社会」といっても実はあまりに茫漠としている。さきに「社会」をひとまず、大地、労働、生活、地域、日常性、連帯、安定といった語で表象される人間活動と述べたが、それらの様相は各国(モデル)ごと時代ごとにまちまちである。そこで以下、資本主義の多様性と関連させつつ社会的調整の多様性について整理しておきたい。資本主義の多様性を生み出しているものは一体何なのか。

経済・社会の調整諸原理としては Hollingsworth and Boyer (1997) による図2が参考となる。これによれば経済社会の調整原理ないし調整形態としては、代表的には「市場」「企業」(ヒエラルキー)、「コミュニティ」(共同体、市民社会)、「国家」の4形態が挙げられる。これに加えて最近では、各

図2 経済社会のコーディネーション原理



出所: Hollingsworth and Boyer (1997); Boyer (2004).

表4 資本主義の多様性と調整様式の多様性

レギュラシオン				
	市場主導型	メゾ・コーポラティズム型 (企業主導型)	公共的／欧州統合型 (国家主導型)	社会民主主義型 (政労使主導型)
1. 総体的ロジックと支配原理				
	市場ロジックがほとんどすべての制度諸形態の編成原理	生産に関する多様化と、大規模経済単位内での連帯と可動性の原理	生産・需要・制度的コード化の面での公共的介入が生み出す経済循環	社会・経済の多くの点のルールに関する社会的パートナー間の交渉
2. 制度諸形態への含意				
賃労働関係	賃金交渉の大幅な分権化，報酬の個別化，労働市場の分断	大企業内の賃金妥協，他方で賃金上昇の同期化	雇用・労働時間・賃金・社会保障の規則に関する制度化の傾向	中短期的競争力という制約下で，団体交渉の集権化という伝統
競争	立法による集中の制限，ある寡占競争から他のそれへの再編成	大企業は多数の市場に存在し，製品市場における大企業間競争は相対的に熾烈	公共的規制や業界団体の誘導によって緩和された競争，高い資本集中度	大企業数は少ないが高度に国際化されており，それゆえ競争にさらされている
貨幣・金融	中央銀行の独立性，金融市場のロジック，多数の金融革新，金融による強力な企業支配	資金調達および資本割当における系列およびメガバンクの役割，公的当局（財務省・中央銀行）による強力な統制	国家が強力に統制する信用および通貨政策，中央銀行の自律性は伝統的に弱い（仏），財務省の決定的役割	主として銀行型の金融，完全雇用や競争力を目的とする通貨政策
国家	一連のエージェンシーや統制機関への断片化，政治市場での競争によってその拡大は大きく制限される	大企業では提供できない公共サービスやコーディネーションを保証，規模は小だが役割は大	公共的介入の質・量ともに強力な発展：国有企業，規制，公共支出，社会保障	財政的移転や制限的規制の拡大に示される多数の公共的介入
国際的編入	自由貿易原則への固執，地位や規模に応じて自律性には大小がある（米／英の違い）	技術的・経済的発展という要請によって条件づけられた貿易上・金融上の選択	対外関係への強力な国家統制という伝統（関税，規格，割当，金融フローの制限）	技術的・組織的イノベーションを通して競争力原理を受容
3. 調整様式の特徴				
	精緻な法的装置の支配下での大幅な市場的な調整	大企業によるメゾ経済レベルでの調節，市場や国家は二次的	マクロ経済的調節の中心は国家，市場や企業は国家のゲームのルールに従う	制度諸形態の核心には三者（政労使）の交渉がある

出所：Amable, Barré and Boyer (1997); Boyer (2004)（一部補訂）。

種の「ネットワーク」や「アソシエーション」（団体）といった中間形態も重要性を高めている（ネットワークとは異質な諸経済主体の集合体であり、

アソシエーションは同質な諸経済主体の集合体である）。ここにおいて「市場」は資本原理を代表する場であるのに対して、それ以外の「企業」「コミ

ユニティ」「国家」は何らかの形で社会原理を体現している（「企業」は一方で資本原理の担い手でありつつも、他方で社会原理を担うことがありうる）。これとさきの資本主義類型論を重ね合わせてみると、各国（各類型）はいずれも、これらの4つ（さらには6つ）の調整形態を何らかの形、何らかの比重で持ち合わせている点では共通しているようが、しかし、そのどれが支配的・統合的な調整形態をなしているかについては大いなる相違を示す。

すなわち「市場ベース型」では、「市場」による調整が支配的であり、つまりは資本原理（市場原理）が社会の全面を覆い、固有の社会原理がきわめて脆弱なシステムである。固有の社会的調整がきわめて弱く、社会的統合が解体して社会が分裂している。もっとも資本原理への社会的調整がまったく存在しないのではなく、例えばアメリカを例にとれば、強力な「国家」が「市場」へのルール設定者および監視役として厳存しており、また資本原理の暴走に対して十分であるか否かはともかく一さまざまな「ボランティア団体」「慈善団体」による社会的調整がなされている。他方「社会民主主義型」にあっては、社会は「政労使」とりわけ「労働組合」（団体）によって代表されている。「大陸欧州型」は「公共型」とも言われるように、そこでは社会は「国家」によって代表される。これらに対して「アジア型」では、社会は「企業」によって代表される。日本では大企業を中心にした系列関係や業界団体、韓国では財閥大企業が社会的調整の主役となっているのである（「地中海型」は一般に国家の調整作用が強いと予想されるが、ここでは省略する）。

これらが意味するのは、どの資本主義類型にあっても社会原理による資本原理の調整がなされているが、その際の社会原理の基軸的な担い手は、それぞれ市場（市場ベース型）、政労使団体とりわけ労働組合（社会民主主義型）、国家（大陸欧州型）、企業（アジア型）というように異なるということである。

なおこの4つは、同じレギュレーション学派のBoyer (2004) が提起する資本主義4類型論の基準と一致する（表4）。ポワイエにはいくつかの資本主義モデル論があるが、最近では表4にみるように「市場主導型」「メゾ・コーポラティズム型（企業

主導型）」「公共型（国家主導型）」「社会民主主義型」を挙げることが多い。アマーブルと比較すると「地中海型」が欠けているが、イタリアなどはおそらく国家主導型に近いところに位置づけられているよう。注目すべきは、4モデルの各々に貫徹する「調整様式」を特徴づけてそれぞれ「市場」「大企業」「国家」「政労使」が指摘されていることである（表中のゴシックを参照）。資本主義の多様性とは調整様式（レギュレーション）の多様性と深く関係するのである。

要するに、資本主義は社会的に調整されねばならないが、その「社会」なるものがすぐれて何に集約・代表されるかは歴史的・国民的に多様であり、こうした「社会的調整の多様性」が「資本主義の多様性」を深く規定しているのであろう。したがって、資本主義多様性論ないし比較経済システム論は、比較制度分析を出発点としつつ比較調整様式分析へと進むべきなのかもしれない。

（九州産業大学経済学部）

注

1) ここに「収斂」とは、各国の「運動方向の類似性」（トレンドの共通性）だけでは不十分であって、各国間の「差異の縮小」（さらには消滅）を意味するものとして理解する。そのうえで、問題はどの収斂か、ないしどの多様性かである。従来、(1) マクロ経済指標（代表的には1人当たりGDP、生産性など）が基準とされることも多かったが、近年では、(2) 広い意味での組織スタイル（民主主義と市場）や、(3) 特定の制度諸形態・制度構造を基準としたものに移っている（Boyer, 1996）。参考までに言えば、この2世紀におけるさまざまな経済社会（例えば代表的OECD諸国とか世界百数十カ国とか）を対象にした各種マクロ指標の分析によれば、長期の幅では収斂傾向も分岐傾向も検出できず、とりわけ近年の動態について収斂傾向は検出されていない（Berger and Dore, 1996; Boyer, 1996）。しかも、同じようなマクロ・パフォーマンスがきわめて異なった制度配置から生ずることが指摘されており（Amable, 2003, 邦訳 p. 81）、マクロ指標の類似でもって各国経済社会の収斂を語ることは慎重でなければならない。要するに、マクロ指標は社会経済システムの定性的相違について何も教えないのである。それゆえ近年においては、各国の制度構造（つまりは「経済システム」）の同質性・異質性いかに比較や類型化の基軸に据えられるようになっていく。

2) これに対して多様性論にほぼ共通した論法は、以

下のように要約される。(1) 同じ圧力に対して各国の反応は異なる、(2) 制度の選択ないし進化においては「国民的妥協」「政治的要素」や「経路依存性」「制度補完性」が重きをなす、(3) その結果、「複数均衡」が成立し、資本主義の多様性が生まれる。

3) 主要 OECD 諸国に限ったとしても、資本主義経済は本当に LMEs と CMEs の 2 類型に収まるのかという疑問がありうる。つまり VOC アプローチを生かしつつも、いまいし精密な多様性論が求められるところだが、Kitschelt et al. (1999) はそうした観点から、このアプローチの弱点を補整した類型化を提示した。すなわちキツェルトらは LMEs と CMEs への二大区分を受け継ぐうえで、CMEs を細分化していく。すなわち CMEs をさらに二分して、(1) 産業別調整型 CMEs (北西欧州) と (2) 集団別調整型 CMEs (系列・財閥内調整の日韓) に分け、加えてこの (1) を三たび二分して、(1a) 全国調整型 CMEs (労働コーポラティズムの北欧諸国) と、(1b) 部門別調整型 CMEs (ドイツ、ベルギー、スイス) に分解する。フランスとイタリアは LMEs と部門別調整型 CMEs の中間形態だとされる。こうして、分類レベルを無視していえば、LMEs (アングロサクソン諸国)、全国調整型 CMEs、部門別調整型 CMEs、集団別調整型 CMEs という、合計 4 つの資本主義が識別される。しかしこの議論は、類型化を複雑にし、資本主義の多様性を不鮮明にしてしまう効果の方が大きいし、4 分類してもなお、フランスとイタリアが例外扱いされるというのも問題である。ただし 1 点注目しておいてよいのは、こうした類型化のうちに潜んでいる分類基準である。すなわち、大きく「市場」的調整か「非市場」的調整か、そして非市場のなかでは「全国」「部門」「(企業) 集団」という形で、調整レベルないし調整単位が分類基準として浮上していることである (第 5 節参照)。

4) Pryor (2005) は、1990年の OECD 諸国について、5 つの制度領域 (製品市場、労働市場、生産と企業セクター、政府部門、金融セクター) の 40 指標を対象としたクラスター分析をし、以下の結論を引き出している。(1) OECD 諸国は 4 つにクラスター化するのが妥当である。すなわち、①アングロサクソン型 (米英加豪のほか日本とスイスも)、②北欧型 (スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、デンマーク)、③西欧型 (ドイツ、オランダ、ベルギー、そして留保つきでフランス)、④南欧型 (イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ)、である。(2) マクロ経済パフォーマンスは、経済システムによって大きく異なることはない。つまりアメリカ型のみがパフォーマンスがよいということはいえない。(3) 長期で見れば、各クラスターごとに凝集化傾向 (同一システム内での収斂化) があり、クラスター間には発散化傾向 (異なったシステム間の分岐化) があるが、中期ではともにそれは言えない、と。プレイヤーの 4 類型論はアマーブルの 5 類型論と重なるところもあって興味深い。しかし、類型化において日本がアングロサクソン・モデルに分類されている点は、決定的に問題であろう。ホール/ソスキス (あるいはアルペール) では日本は、LMEs (アングロサクソン型) に対抗する CMEs (ライ

ン型) に分類されていたし、アマーブルでも日本はアングロサクソンの市場ベース型とは遠い位置にあったことを想起するとき、日本の扱いはプレイヤーの分類の最大の問題点をなす。

参考文献

- 青木昌彦 (1995) 『経済システムの進化と多元性』東洋経済新報社。
- 原洋之介 (2000) 『アジア型経済システム』中公新書。
- 石川滋 (1990) 『開発経済学の基本問題』岩波書店。
- 山田鋭夫 (2004) 「レギュラシオンの経済学—フォーディズムからグローバリズムへ」塩沢由典編『<経済思想 1 > 経済学の現在 1』日本経済評論社, pp. 183-240。
- (2006) 「現代資本主義の多様性と『社会』的調整」『季刊経済理論』第 43 卷, 第 1 号, pp. 16-25。
- Aglietta, Michel (1997) *Régulation et crises du capitalisme, nouvelle édition*, Paris: Odile Jacob. (若森章孝ほか訳『資本主義のレギュラシオン理論』増補新版, 大村書店, 2000年)
- Albert, Michel (1991) *Capitalisme contre capitalisme*, Paris: Editions du Seuil. (小池はるひ訳『資本主義 対 資本主義』竹内書店新社, 1992年)
- Amable, Bruno (2003) *The Diversity of Modern Capitalism*, Oxford: Oxford University Press. (山田鋭夫・原田裕治ほか訳『五つの資本主義』藤原書店, 2005年)
- Amable, Bruno, Rémi Barré and Robert Boyer (1997) *Les systèmes d'innovation à l'ère de la globalisation*, Paris: Economica.
- Berger, Suzanne and Ronald Dore, eds. (1996) *National Diversity and Global Capitalism*, Ithaca and London: Cornell University Press.
- Boyer, Robert (1996) The Convergence Hypothesis Revisited: Globalization but Still the Century of Nations?, in Berger and Dore (1996), pp. 29-59.
- (2004) *Une théorie du capitalisme est-elle possible?*, Paris: Odile Jacob. (山田鋭夫訳『資本主義 vs 資本主義』藤原書店, 2005年)
- Braudel, Fernand (1979) *Civilisation matérielle, économie et capitalisme*, Paris: Armand Colin. (村上光彦訳『<物質文明・経済・資本主義 I > 日常性の構造 (1) (2)』ほか, みすず書房, 1985年～)
- (1997) *Les ambitions de l'histoire <Les écrits de Fernand Braudel 2>*, Paris: Editions de Fallois. (浜名優美監訳『<ブローデル歴史集成 II > 歴史学の野心』藤原書店, 2005年)
- Crouch, Colin and Wolfgang Streeck, eds. (1997) *Political Economy of Modern Capitalism: Mapping Convergence and Diversity*, London: Sage Publications. (山田鋭夫訳『現代の資本主義制度—グローバリズムと多様性』NTT 出版, 2001年)
- Dore, Ronald (2004) *New Forms and Meanings of Work in an Increasingly Globalized World*, ILO. (石塚雅彦訳『働

- くということーグローバル化と労働の新しい意味』中公新書, 2005年)
- Esping-Andersen, Gøsta (1990) *The Three World of Welfare Capitalism*, Oxford: Basil Blackwell. (岡沢憲英・宮本太郎訳『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房, 2001年)
- Hall, Peter and David Soskice, eds. (2001) *Varieties of Capitalism: The Institutional Foundations of Comparative Advantage*, Oxford: Oxford University Press.
- Hampden-Turner, Charles M. and Alfons Trompenaars (1993) *Seven Cultures of Capitalism*, New York. (上原一男・若田部昌澄訳『七つの資本主義』日本経済新聞社, 1997年)
- Hollingsworth, J. Rogers and Robert Boyer, eds. (1997) *Contemporary Capitalism: The Embeddedness of Institutions*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Kitschelt, Herbert et al., eds. (1999) *Continuity and Change in Contemporary Capitalism*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Polanyi, Karl (1957) *The Great Transformation*, Boston: Beacon Press. (吉沢英成ほか訳『大転換—市場社会の形成と崩壊』東洋経済新報社, 1975年)
- Pryor, Frederic L. (2005) Market Economic Systems, *Journal of Comparative Economics*, Vol. 33, No. 1.